

倉庫会社各位 御中

倉庫会社の資金負担が**ゼロ** **かわず**かで

独立 & クリーン電源: 太陽光発電パネルを設置いただくご提案

- ①建物によっては合計電気代を削減することが可能です。
- ②CO2削減に貢献しエコ電力倉庫として御社のテナント獲得に貢献

太陽光発電事業の企画開発・資金調達・設備管理



(株)グッドエネジー

禁無断転載

1 ソーラー設備を設置をする倉庫会社様にとってのメリット

○ 倉庫会社様が『改正省エネ法』、「都環境確保条例』の規制達成に貢献

メリット 1 改正省エネ法:5年で5%のエネルギー消費原単位の削減をする規制 *1

メリット 2 都内の事業所:2015年までに6%--8%の温室効果ガス削減を強いられる。*2

メリット 3 荷主様の獲得に貢献 ← 荷主様も「エコ」な倉庫を利用したいと思っている。

○ 倉庫会社様の御負担がわずか 又は ゼロで太陽光発電設備を設置できます。

メリット 4 当社調達資金で設置した場合、初期設備コスト負担無しで賃料がもらえる。

・年間のお支払い賃料 = $\text{¥}100 \sim 150 / \text{月} \times (\text{設置KW数}) \times 12 \text{カ月}$

メリット 5 場合によっては既存の電気代の削減に貢献。

メリット 6 約20年後には太陽光発電設備を無償譲渡

*1:国内の同一企業の事業所合算で原油換算で年間1500kLのエネルギーを消費している企業が対象

*2:都内の一事業所当たり原油換算で年間1500kLのエネルギーを消費している企業が対象

2 倉庫会社様がソーラー設備を設置するメリット

1 倉庫会社様が改正省エネ法上の規制^{*1}を達成する事に貢献できる。

*1 改正省エネ法上の規制

- ① 原油換算で年間1500kl以上のエネルギー(電気、ガス、重油、etc)を使用する法人が対象
- ② 対象法人はエネルギーの**消費原単位**を5年以内に5%以上削減を求められる
- ③ 化石エネルギー使用量をクリーンエネルギー使用に転換することで上記目標を達成可能
- ④ 毎年一度、削減計画と計画の進捗状況を役員クラスの間が報告する義務あり
- ⑤ 進捗が遅い場合、「指導→監督→社名公表→罰金」

2 倉庫会社様が都内に事業所を有する場合、都環境確保条例上の規制達成に貢献。

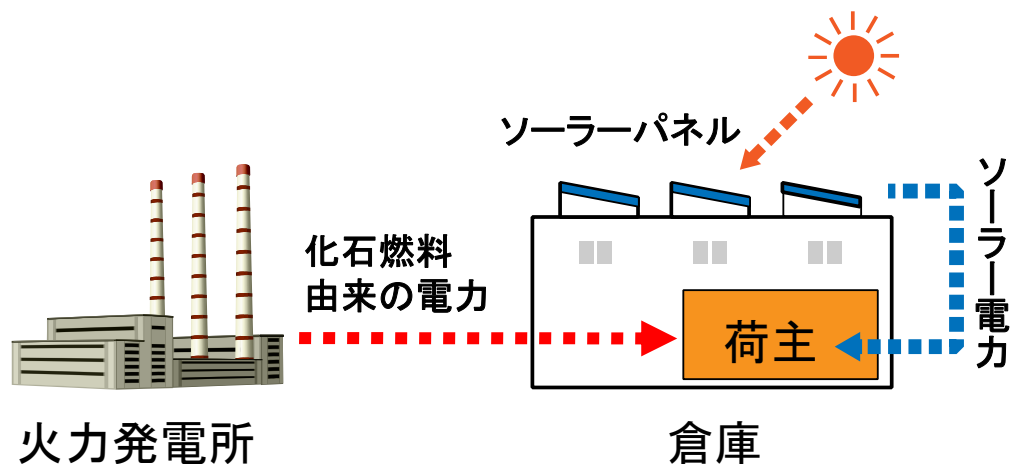
*2 東京都環境確保条例上の規制

- ① 原油換算で年間1500kl以上のエネルギー(電気、燃料、熱、etc)を使用する事業所が対象
- ② 対象法人は**温暖化ガス排出総量**を5年以内に8%(または6%)以上削減を求められる
- ③ 東京都内外で再生可能エネルギー使用を行い都内の対象事業所の削減に充当可能
- ④ 削減計画の進捗報告の義務あり進捗が遅い場合、「指導→監督→社名公表→罰則」

3 倉庫会社様がソーラー設備を設置するメリット

1

倉庫会社様が改正省エネ法上の規制値^{*1}を達成する事に貢献できる



	化石燃料由来の電力消費量	ソーラー電力	報告義務対象量	売上金額 ^{*2}	エネルギー消費原単位
Before	100 kwh	0	100 kwh	100円	1kwh/円
After	90 kwh	10 kwh	90 kwh	100円	0.9kwh/円

消費原単位^{*2}の削減に寄与

^{*2} 詳細は8ページを参照

5

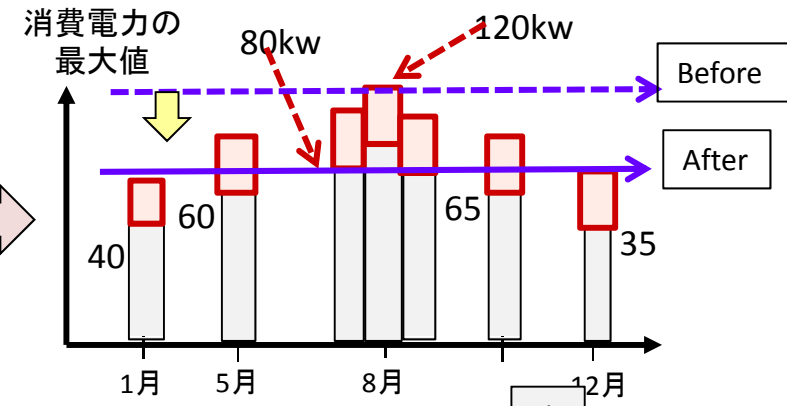
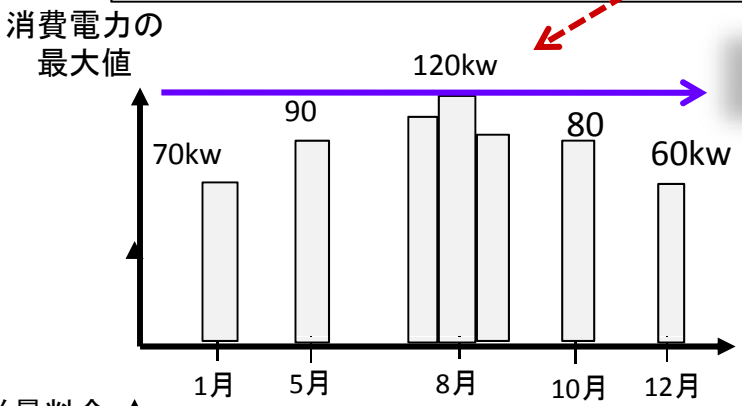
本提案の電気代削減メリット

基本料金削減分 = $(120 - 80) \text{ kwx} 12 \text{ カ月} \times 1638 \text{ 円} = 78 \text{ 万円}$

年間の基本料金 = $120 \text{ klwhx} 12 \text{ カ月} \times 1638 \text{ 円}$

年間の基本料金 = $80 \text{ kwx} 12 \text{ カ月} \times 1638 \text{ 円}$

ソーラー電力 →

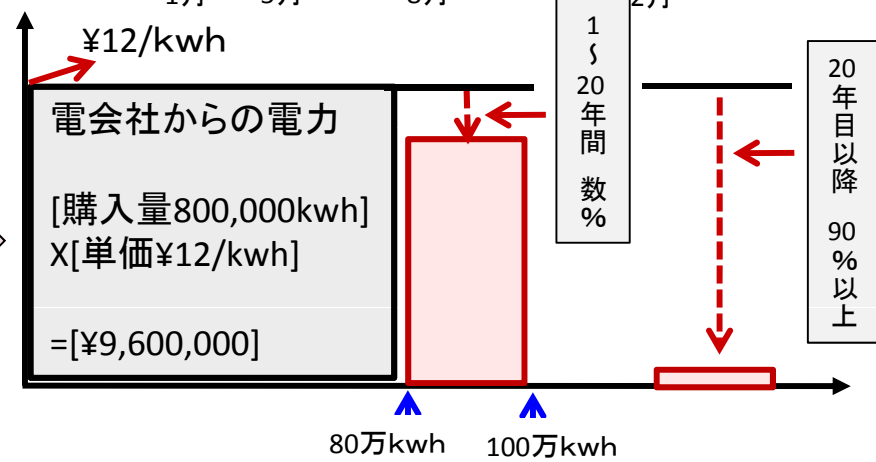
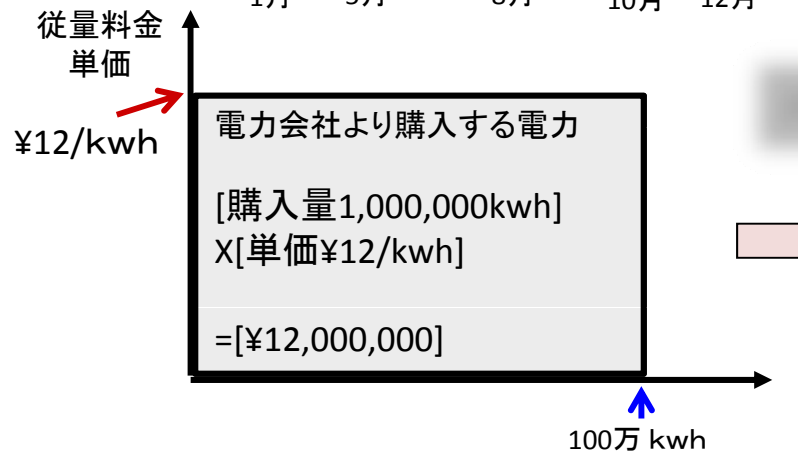


メリット 1

基本料金の削減

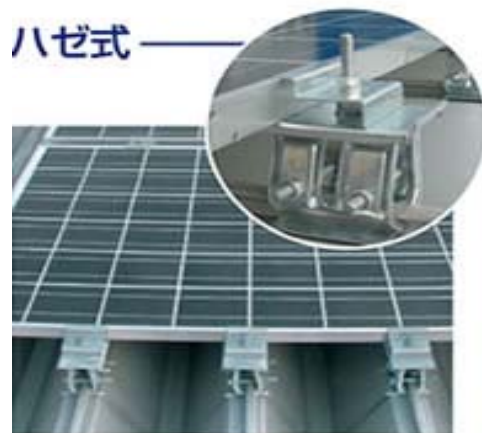
メリット 2

従量料金の削減



6 弊社が求める屋根の条件

基本的には折板型屋根となっている倉庫を求めます。



- a. 倉庫の持主が20年間の賃貸に耐えられる確固とした経営基盤を有する事
- b. 原則として倉庫の築年数が以下の表の各年数マイナス15年以内である事(一部例外あり) 例: 鉄骨、鉄筋造りの非冷蔵倉庫の場合、築年数が $31-15=16$ 年であること

倉庫の法定耐用年数表

		鉄骨、鉄筋、又は鉄筋コンクリート造り	れんが、石、ブロック造り	金属造り(骨材の肉薄4mm超)
倉庫事業用倉庫				
	① 冷蔵倉庫用	21	20	19
	② その他事業用倉庫	31	30	26
非倉庫事業用倉庫		38	34	31

4 倉庫会社様がソーラー設備を設置するメリット (つづき)

2 改正省エネ法上のエネルギー消費原単位 = (A - B) / C の計算方法

A = 原油換算した化石燃料(石油、石炭、天然ガス)由来のエネルギー使用量
 化石燃料非使用のクリーンエネルギーの場合 A = 0 とみなされる

B = 外販したエネルギー量

C = 上記 A のエネルギー使用量と密接な関係を持つ値
 例: 売上高、又はメーカーであれば生産量、小売業であれば売場面積、不動産賃貸業であれば賃貸延床面積

ソーラー電力供給による御社のメリット

	① 化石燃料由来の 電力消費量	② ソーラー電力 消費量	③ 売上高	④ エネルギー消費原単位	⑤ エネルギー消費原 単位の削減率
Before	100,000 kwh	0 kwh	1,000円	100,000kwh/1,000円 = 100kwh/円	—
After	90,000 kwh	10,000 kwh	1,000円	90,000kwh/1,000円 = 90kwh/円	10 %